



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 内海造船株式会社

上場取引所 東

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作

TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,405	9.7	387	33.1	337	51.4	256	21.7
30年3月期第3四半期	22,594	5.0	291	60.7	222	56.2	210	57.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 288百万円 (18.8%) 30年3月期第3四半期 242百万円 (59.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	151.25	
30年3月期第3四半期	124.28	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	30,955	7,933	25.6
30年3月期	29,581	7,679	26.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,933百万円 30年3月期 7,679百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	4.5	500	18.2	400	14.6	300	2.7	176.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,253,000 株	30年3月期	2,253,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	557,632 株	30年3月期	557,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,695,412 株	30年3月期3Q	1,695,463 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済においては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や中国を始めとする東アジアの政治情勢及び経済の先行きに留意する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は204億5百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益は3億87百万円（前年同四半期比33.1%増）、経常利益は3億37百万円（前年同四半期比51.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億56百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	19,922	827	20,750	△345	20,405
セグメント利益	1,110	5	1,115	△728	387

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ①船舶事業

新造船市場におきましては、短期的には海運市況の回復がみられますが、新造船供給過剰の状態は継続しており、船価の回復には至っていません。

改修船工事におきましても、修繕費用の抑制により、国内及び国外造船所との熾烈な競争を余儀なくされ、受注・採算面ともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高199億22百万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益11億10百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。受注につきましては、新造船7隻（フェリー、RORO船、コンテナ船）、修繕船他で327億20百万円を受注し、受注残高は、新造船20隻他で619億79百万円となりました。

## ②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに増加しており、個人消費についても持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8億27百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益5百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明  
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	増減
総資産	29,581	30,955	1,374
負債	21,901	23,021	1,120
純資産	7,679	7,933	254

総資産は、前連結会計年度末の295億81百万円から13億74百万円増加し、309億55百万円となりました。  
これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の219億1百万円から11億20百万円増加し、230億21百万円となりました。  
これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、前受金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の76億79百万円から2億54百万円増加し、79億33百万円となりました。  
これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、現時点においては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,841	6,796
受取手形及び売掛金	8,445	10,932
商品	2	1
仕掛品	514	367
原材料及び貯蔵品	103	148
その他	1,238	1,183
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	18,137	19,422
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,942	1,870
構築物(純額)	1,099	1,079
機械装置及び運搬具(純額)	1,072	993
土地	4,702	4,712
その他(純額)	422	492
有形固定資産合計	9,238	9,148
無形固定資産		
その他	99	255
無形固定資産合計	99	255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	2,037
退職給付に係る資産	58	49
その他	134	127
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,105	2,129
固定資産合計	11,444	11,533
資産合計	29,581	30,955

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,068	6,711
短期借入金	3,592	3,767
未払費用	948	944
未払法人税等	58	69
前受金	2,629	3,295
船舶保証工事引当金	86	140
工事損失引当金	343	342
その他	254	268
流動負債合計	14,981	15,539
固定負債		
長期借入金	4,620	5,180
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,272	1,269
資産除去債務	69	70
その他	155	160
固定負債合計	6,920	7,482
負債合計	21,901	23,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,015	6,237
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,870	6,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	299
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△62	△44
その他の包括利益累計額合計	1,808	1,840
純資産合計	7,679	7,933
負債純資産合計	29,581	30,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	22,594	20,405
売上原価	21,463	19,144
売上総利益	1,131	1,261
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	180	236
その他	659	636
販売費及び一般管理費合計	840	873
営業利益	291	387
営業外収益		
受取配当金	14	14
為替差益	3	17
受取地代家賃	14	14
その他	2	4
営業外収益合計	35	50
営業外費用		
支払利息	81	74
支払保証料	4	10
その他	18	15
営業外費用合計	104	100
経常利益	222	337
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	10
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	223	324
法人税、住民税及び事業税	14	73
法人税等調整額	△2	△6
法人税等合計	12	67
四半期純利益	210	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	210	256

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	210	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	13
繰延ヘッジ損益	△5	—
退職給付に係る調整額	12	18
その他の包括利益合計	31	31
四半期包括利益	242	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	288
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。